

組織に対する信頼の国際比較可能性

— 東アジア価値観国際比較調査におけるシンガポール調査に注目して —

松本 渉*

要 旨

文化的事象の国際比較は容易ではないが、とりわけシンガポールのような多くのエスニックグループと複数の使用言語を有する国を含めた国際比較は、一層困難と思われる。そこで、本稿では、これまで開発されてきた国際比較分析法のひとつ文化の連鎖的比較分析の適用可能性の拡張を試みた。具体的には、シンガポール調査において他のエスニックグループとマレー系とで組織に対する信頼が乖離する点、東アジア価値観調査の他の対象地域の人々と比べてシンガポール人が宗教関連項目において肯定的である点の2つに注目し、東アジア価値観調査における組織に対する信頼についてのデータに対して、様々なカテゴリーカル主成分分析と確認的因子分析モデルについての多母集団同時分析を行った。その結果、層別の分析や項目の分離といった手順により、シンガポールのような多民族国家も文化の国際比較の対象として扱えることがうかがえた。このことは、文化の連鎖的比較分析の適用可能性を拡張する意義がある。

キーワード：シンガポール 国際比較可能性 文化の連鎖的比較分析

Cross-National Comparability of Trust in Organizations:

Focusing on the Singapore Sample of the East Asia Values Survey

Wataru Matsumoto

Abstract

Generally, it is difficult to conduct a cross-national comparison of cultural affairs. Especially, a cross-national comparison, including Singapore, is more difficult because the country has many ethnic groups and several different languages. This study addresses the cross-national comparability of trust in organizations, especially focusing on the Singapore sample of the East Asia Values Survey (EAVS), and tries to expand the usability of the cultural linkage analysis (CLA), one of cross-cultural research methods. So, several methods of categorical principal component analysis (CATPCA) and multiple-

* 関西大学総合情報学部

group confirmatory factor analysis are used for trust in organizations of the EAVS data. Therefore, the study suggested that multiethnic countries such as Singapore could be included in the cross-cultural comparisons using group stratification or item separation. It implies this study attempted and achieved to expand the possible application of the CLA.

Key Words: Singapore, Cross-National Comparability, Cultural Linkage Analysis

1. 国際比較研究の意義と展開

国や地域を比較検討すること、例えば、A国はB国よりも豊かであるといった記述を試みることは、開発援助などの事実前提を確認する上で必要不可欠であると思われる。しかし、国際比較は、しばしば困難に直面することも知られている。国民経済計算などの経済事象を国際比較する場合、単純為替レートに基づいて行う方法では、為替レートが貿易財に依存して決まるために十分に現実を表した比較にならない場合があるという問題があった。また、開発途上国では自家消費の割合が高いことやインフォーマル・セクターの経済行為を捕捉できないなどの理由に国民経済計算が過小評価されることも知られている（高木，1992）。そのため、経済状態の国際比較にあたっては、ジニ係数や購買力平価（Purchasing Power Parity）などが補助的手段として模索されてきた経緯がある。

ところで、Putnam (1993) 以降、いわゆるソーシャルキャピタル（社会関係資本，Social Capital）が経済成長との関連で注目を集め始めた（例えば Helliwell & Putnam, 1995 ; Fukuyama, 1995）¹⁾。Helliwell (1996) に加え、La Porta, Lopez-de-Silanes, Shleifer & Vishny (1997) や Knack & Keefer (1997) も、世界価値観調査（World Values Survey）のデータを用いて、社会関係資本と経済成長との関係を分析している。さらに、世界銀行も1980年代に採用していたワシントン・コンセンサスに対する批判を受け、社会関係資本についての積極的な立場を示したため（宮川，2004）、開発援助の分野でもソーシャルキャピタルに注目が集まるようになってきた（坂田，2001）。経済的な事象のみならず、信頼や人的関係なども国際比較の題材として検討する方法を考えることの重要性が高まってきたといえよう。

しかしながら、信頼や人的関係等の国際比較は、経済的事象の国際比較よりも一層の困難に直面することが予想される。まず、異なる言語を使用する国・地域間において質問文を用いた調査によって測定・比較するにあたって、各国・地域で、同一の質問文として使用された翻訳が、互いに等価なものとして認められるのかという翻訳等価性についての危惧があげられる²⁾。

1) ここでいうソーシャルキャピタルは、Baker (2000)、佐藤 (2001)、金光 (2003) を踏まえると、信頼、影響力、精神的サポート、善意、協力、人的ネットワーク等のような人的関係性の資産であると定義できるものである（松本 2006a）。

2) 他方、日本の2000-2003年の4年間の組織に対する信頼は、様々な観点から安定していることが知られ

信頼の程度や人的関係の状態については、貨幣的価値によって数値化されている経済的事象の場合とは異なり、国際比較以前に、それぞれの国や地域において質問紙調査を用いて測定する必要があるからである。この翻訳等価性に関しては、Back Translation法 (Brislin, 1970参照) などの質問紙作成の段階での対処法があるが、完全に解決されるものでもない (Harkness, Pennell & Schoua-Glusberg, 2004)。また、使用言語が同一であったとしても、調査対象とする国・地域が異なれば、構成概念の偏り (construct biasあるいはconcept bias) が生じうるという問題もある (Van De Vijver & Leung, 1997, 2003; Harkness, Mohler & Van De Vijver, 2003)。実際、「～に対する信頼」といった場合に、取り扱う対象の文脈や意味するものが異なる国・地域において同一であると保証されるわけではない。信頼の測定結果の比較の場合には、為替レートのような換算する目安があるわけではないという事情もある。実際、Van de Vijver & Leung (1997) や Van de Vijver (2003) は、このような文化的な国際比較には構造志向研究 (structure-oriented studies) と水準志向研究 (level-oriented studies) の二つの方向性があると指摘しているが、その上で、水準の比較は、構造の等質性や (測定される) スコアが異なる文化間で直接的に比較できることを仮定していることを指摘している (Van de Vijver, 2003)。

とはいうものの、信頼などの国際比較研究は、それ自体全く不可能というわけではない。一つには、Van de Vijver (2003) の上記の指摘に見られるように、比較する上で必要な仮定を確認した上で、当該事象の水準を比較することである。ただこのような比較は、測定の対象となるものの構造が同値であることや、測定された得点や水準が異なる文化間でも直接比較できるという前提が確認される必要があり、大きく異なる文化を持つ国や地域の間では、必ずしもそのような前提の確認は容易ではない。そこで考えられる方策の一つとして、「構造分析と単純集計の相補的な活用」がある。これは、データの構造分析の結果から国々の類似性や相互関係を把握し、その知見を前提として単純集計から有益な知見を得るという方法論である (林2001, p.105)。いわば、データの大局をつかんだ上で、詳細な分析の指針に生かそうとする手続きである (林・山岡, 2002, p.117, p.143; 吉野, 2005d)。この考え方を更に幅広い場面に適用できるように拡張したものを、相補的な統計分析 (吉野2001, pp.76-79) と呼ぶこともある。もう一つが、「文化の連鎖的調査分析 (CLA, Cultural Linkage Analysis; 当初はCultural Link Analysis) (林 [知己夫]・三宅・鈴木・佐々木・林 [文]・Kuroda, 1991; 林・鈴木・坂元・中村, 1985; 林・鈴木, 1997)」や「文化多様体解析 (Cultural Manifold Analysis, CULMAN) (吉野, 2005d)」と呼ばれるもので、前者は、意味がある比較を連鎖のように徐々につなげる「比較の環」によって、グローバルな比較の実現を目指すアプローチをいう。後者は、CLAの考え方を拡張させ、時系列、空間、項目による階層構造を得ることによって全体の傾向を把握することを目指すアプローチである (吉野, 2005d)。両者とも、「連鎖的な調査分析法」であることには変わりはない。

ている (松本 2006d)。そのため、この時期の日本の「組織に対する信頼」についての時系列比較は、比較的意味のある結果を得られることが確認されている (同一国・同一言語での比較の例)。

2. 研究の目的 —シンガポール調査を含めた場合の国際比較可能性の検討—

前節で述べたような「構造分析と単純集計の相補的な活用」や「連鎖的な調査分析法」といった国際比較研究の方法論的なアイデアは、「日本人の国民性の統計的研究と国際比較調査」と総称される一連の調査研究に起源を有する。ここでいう国際比較調査とは、1953年以来、5年ごとに統計数理研究所で実施されてきた「日本人の国民性」調査が、1971年頃に国際比較調査へと拡張されたものである。「ハワイ日系人調査」(1971-1988)「国民性7ヶ国比較(日欧米7ヶ国調査)」(1985-1994, 実施は1987-1994)「ブラジル日系人調査」(1992)「米国西海岸日系人調査」(1998-1999)「ハワイ・ホノルル住民調査」(1999)等、これまでに多くの国際比較調査が実施された(統計数理研究所国民性国際調査委員会(編), 1998; 吉野, 2003)。結果として、統計数理研究所を中心に、半世紀近くわたって一連の調査が国内外で実施されてきたことになるが、これらの一連の調査研究は、国際比較調査とは言っても、単純な集計結果の比較を意味するものではない。むしろ、「国際比較可能性」を追求するための研究がなされてきたとされている(吉野, 2005f)。そして、その試行錯誤の中で、前述したような国際比較の方法や考え方が確立してきたものである。

「東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—」は、前出の国際比較調査における一連の経験及び前節で述べたような方法論等を踏まえ、2002年から開始されたものである(表1参照)³⁾。まず、日本(吉野, 2004a)に加え、北京・上海・香港(吉野, 2004b)での調査が行われ、翌2003年には台湾と韓国の調査についても実施された(吉野, 2005a, b)。さらに、2003年には、この「東アジア価値観国際比較調査」(と「データ科学に基づく日中国民性比較の研究」)の一環として、杭州市と昆明市においても生活・文化意識調査が行われている(鄭, 2005)。

その結果、日本・北京・上海・香港・昆明・杭州・台湾・韓国の8つの国・地域における「組織に対する信頼」については、検証的因子分析(多母集団同時分析)によって、同じ観測変数に基づく2つの共通因子、体制的信頼と市民的信頼が想定しうること(配置不変)が明らかになっている(松本, 2006a)。さらに、その因子の構成の仕方については、中国本土4地域(北京・上海・昆明・杭州, 中国本土グループ)とそれ以外の地域(日本・香港・台湾・韓国, 資本主義グループ)ではやや性格が異なると考えられたが、中国本土グループと資本主義グループのそれぞれのグループ内では因子負荷が同一である仮説が受容されたので(測定不変)、潜在

3) その後、東アジア価値観国際比較調査(East Asia Value Survey, EAVS)の第二ラウンドに位置づけられる環太平洋価値観国際比較調査(2006-2009年度)、第三ラウンドに位置付けられるアジア・太平洋価値観調査(2010-2014年度)も実施された。これらの調査プロジェクトでは、米国やオーストラリア、インド等、EAVSで扱っていなかった地域にまで調査対象を拡げている。一方で、昆明・杭州といった中国本土のデータはないため、本稿ではこれらは扱わない。

表1 東アジア価値観国際比較調査 (EAVS) の概要

調査地域	調査実施時期	標本抽出方法	地点	母集団	計画標本	回収標本	回収率	言語
日本全国	2002年11月14日 ┆ 12月8日	層化2段 無作為抽出	80	20歳以上の 日本人	1200	787	65.6%	日本語
北京市	2002年10月 ┆ 2003年3月	3段抽出 (+Kish法)	50	18歳以上 の中国人	3633	1062	29.2%	原則 として 中国語 (Mandarin)
上海市			50		1915	1052	54.9%	
香港全土		4段抽出 (+Kish法)	50	18歳以上の 中国系住民	3000	1057	35.2%	
杭州市	2003年2月20日 ┆ 3月10日	3段抽出 (+Kish法)	50	18歳以上 の中国人	1964	911	46.4%	
昆明市	49 (51)		2821		1018	36.2%		
台湾全土	2003年11月10日 ┆ 11月22日	層化3段抽出 (+Kish法)	120	20歳以上の 台湾住民	1800	732	40.7%	
韓国全国	2003年9月24日 ┆ 10月11日	2段割当 (+Kish法)	123	20歳以上の 韓国人	—	1006	—	韓国語
シンガ ポール	2004年12月21日 ┆ 2005年1月24日	層化2段 無作為抽出 (+誕生日法)	—	20歳以上 のシンガ ポール人 ===== 中国系 マレー系 インド系等	—	1037	世帯の 参加率 20%. うち、 個人の 同意率 33%.	英語 (公用) 中国語 (Mandarin) マレー語 タミル語

(注) 吉野 (2004a-c, 2005a-c), 鄭 (2005) の一連の報告書に基づき作成.

変数の同質性が確保され, その影響や平均値をグループ内部の地域間で比較することが可能であることが明らかになっており, CLA の一例となる知見が得られている (松本, 2006a).

ただし, 東アジア価値観国際比較調査における「東アジア」とは, 近年台頭してきた広義の「東アジア」概念を意味していたため, 当初からシンガポールも調査対象国に含まれていた (松本, 2005). その結果, 2004年の秋からシンガポールでも同様の調査が行われ, 2005年春にはその結果も得られている (吉野, 2005c).

しかし, シンガポールについては, 上記の8つの国・地域以上の複雑な特色を有することから更に多くの注意が必要であり, 国際比較上の方法論的検討が重要な地域であると考えられる. そこで, シンガポールを含めた場合の国際比較の可能性を方法論として研究することの意義・必要性を説明する.

第一に, シンガポールが表2に示されるように複数のエスニックグループから構成される点である⁴⁾. 19世紀前半には3割程度 (Cheng, 1983, 田村, 2000) とされた中国系住民の割合が上昇し, いまや華人を中心とする社会であること⁵⁾, それ故にマレーシア連邦から分離 (1965年)

4) 田中 (2002) は, エスニックグループの分類も, 植民地時代からの行政上の便宜によるもので必ずしも実態を反映していないと指摘している.

5) 中国人という表現では国籍が中国にあることを意味するので, 本稿では現地国籍を取得した中国系住民を華人と呼んで区別する. 中国系という言い方は, 両者を明確に区別していない.

表2 シンガポールのエスニックグループ

20歳以上の人口	中国系	マレー系	インド系	その他	合計
Census2000 (人)	1,853,321	281,850	177,509	31,766	2,344,446
%	79%	12%	8%	1%	100%
Census2010 (人)	2,169,638	342,571	250,424	90,929	2,853,562
%	76%	12%	9%	3%	100%
EAVS2004-05 (人)	793	125	92	27	1,037
%	76%	12%	9%	3%	100%

(注) Census2000, Census2010のデータは、シンガポール統計局のウェブサイト (<http://www.singstat.gov.sg/>) から算出した。

した歴史的経緯等にも留意しておく必要があろう。

第二に、華人が多いからといって中華文化圏といえるほど単純ではないという事情もある⁶⁾。英領植民地だった等の歴史的事情から、華人も英語系と華語系⁷⁾に分かれており、両者の間には、社会的な立場・価値観・行動規範等で大きな違いがあるからである。また、時代に応じて採られてきた政策も社会的背景を複雑にしている。シンガポール政府は、もともと英語を共通語とする国民統合政策を推進していたが、やがて「西洋的価値観」の浸透により個人の自由や権利ばかりが主張されるのをおそれ始めたために、「アジア的価値観」を重視するようになり、70年代には、二言語教育の強化策に転じて「華語を話そう」運動までも行っている。80年代には、「日本に学ぶ」運動や儒教教育の実施(1984~89)も行っている。

Census2000の結果⁸⁾を見れば、2000年代には、5歳以上のシンガポール人のうち、自宅で主に用いる言語が英語である華人が53万人であるのに対し、自宅で主に用いる言語が中国語(正確には北京官話, Mandarin)である華人は100万人もいるが、福建語や潮州語、広東語といった方言を用いている者の人数も68万人にのぼることがわかる。インド系では、9万人がタミル語を自宅で用いるが、7万5千人が英語、2万人弱がマレー語を用いる。人種のみならず、常用言語や使用言語を考えると実態はますます複雑になる。宗教を加えるといわんやといえよう。

第三に、シンガポールが多言語国家である事情から三種類の質問紙(英語・中国語版, 英語・マレー語版, 英語・タミル語版)を用いて調査にあたった等、調査法上の特色も存在する点である。複数言語国家の比較研究としては、Billiet(2003)による、ベルギーでのフランス語圏(Flanders)とオランダ語圏(Wallonia)とのSEM(Structural Equation Modeling, 構造方程式モデリング)を用いた比較分析があるが、シンガポール調査の言語上の複雑さはこの比ではない。調査結果の国際比較は、一般的に難しいものであるが、シンガポールのような多民族国家・多

6) この段落で述べているシンガポール事情は、田村(2000)、田中(2002)の記述に拠っている。

7) 本稿では、中国語とは北京官話(Mandarin)を指し、華語とは各種方言を含めたシンガポールで使用されている中国にルーツがある言語全般を指している。

8) シンガポール統計局のウェブ(<http://www.singstat.gov.sg/>)上から入手できる。

言語国家を含めての国際比較はより難しいのである。

最後に、上記に加えて東アジア価値観国際比較調査におけるシンガポール調査の特異性を強調しておきたい。というのも、そもそも日本では、北東アジアを意味する狭義の東アジア概念の方が一般的であるため、安易にシンガポールを加えて分析を行うと、シンガポール1カ国だけが突出した印象を与える。従来、東アジアとは、地理的な区分からいわゆる極東とされた地域、東北アジアを意味するのが一般的であり、その南端は、せいぜい北ベトナムの一部までとされていた。その証拠に、『日本国語大辞典』では、東アジアとは、「アジアの東部、太平洋に面する地方をいう。大興安嶺からインドシナ半島基部のソンコイ川に至る地域を指し、日本が含まれる」（日本大辞典刊行会、1975）とされているし、『人文地理学辞典』においても、自然・政治・文化の3指標に基づき、東アジアと東南アジアは明確に区別されている（山本・奥野・石井・手塚 1997）。また、国連が出している『世界統計年鑑』の分類でも、中国、中国香港行政特区、中国マカオ行政特区、朝鮮民主主義共和国、日本、モンゴル、韓国といった国と地域を、東アジアとしてまとめており（United Nations, 2004）、東南アジアとは別の区分にされている。世界史や地理などといったわが国の中等教育課程では、東アジアを日本や韓国、中国といった国々からなる地域とし、東南アジアと区別することが当然視されている。

しかしながら、近年のアジア諸国の経済発展に伴い、こうした東アジア概念よりも、かなり広い範囲を指して使われるようになってきた。断言はできないが、World Bank (1993) による『東アジアの奇跡』が一つの転機だったのではなかろうか。『東アジアの奇跡』でなされた主張自体は、その後の通貨危機でトーンダウンすることになるが、そこで東アジアとして注目されたのは、日本に加え、香港、韓国、シンガポール、台湾の四虎 (four tigers)、さらにインドネシア、マレーシア、タイといった東南アジアの3カ国も含めた8つの国・地域であった。それ以前にも、東南アジアも含めた広い地域を東アジアとしている文献もないわけではないが、やがて、小宮・山田 (編) (1996)、大野・桜井 (1997)、西垣・下村 (1997) を始め、経済学系の文献を中心に、この影響を受けた広義の東アジア概念が頻繁に見受けられるようになる。

Huntington (1996) も『文明の衝突』で、東アジアの特徴を経済発展の成功と域内貿易の活性化と位置づけ、東アジアが共通の価値や主張を見出す可能性を議論しているが、そこでは、上記のような東アジア概念が用いられている。また、大沼 (1998, p.12) は、人権の議論の中で東アジアを用いるに際して、次のように定義している。

地理的には東北アジアにあたる地域を東アジアと呼ぶのがこれまでの一般的な用法だが、(一) 東アジアと東北アジアを同視するのは無意識の東北アジア中心主義のきらいがある、(二) 狭義の東アジアと東南アジアは経済的・情報的に関係を緊密化させつつあり、将来かなり一体化が進むと考えられる、という点から「東アジア」は原則として両者を含むものとして用いる。

いずれにしても、従来中華文化圏の及んだ東北アジアを意味していた東アジア概念（木内 1984）が、経済的な側面から、東南アジアも含めた広い意味で、近年使用されるようになって

きたことに相違ない。実際、広義の東アジアの定義を用いるアプローチの多くは、その経済的統合性の有無を重視しているのは確かである。例えば、渡辺（編）・日本総合研究所調査部環太平洋研究センター（2004）では、東アジア諸国間の、貿易量増加を検証するための貿易結合マトリックスが作成されているし、時系列データにおけるGDPの成長率等に関する諸国間の連動性も検証されている⁹⁾。実際、2004年11月に東アジア価値観国際比較調査の事前調査のために現地を訪れた際も、日本でもなじみの製品や企業があふれかえり、都会的な「日本」を連想させるベイエリアの風景が印象的であった。その点では、経済の連動による雁行形態的發展が、文化の同質化を促し、価値観も連動させるという予感を感じさせられる面もある。

なお筆者は、ここでシンガポールを他の東アジアと比較して構わないと主張したいのではない。ここでの目的は問題提起である。東アジアの定義が諸説（特に、狭義のものと広義のもの）存在し、シンガポールを他の8つの調査地域との関係でどのように位置づけるべきか難しい、そのため「同じ東アジアの枠組みで考え国際比較の対象としてよいのか、あるいは、そもそも前提となる文化・社会的背景が異なっている国・地域との比較となるので単純な比較は難しいのか」という疑問があるということ、それ故にシンガポールを国際比較の方法論の検討するための事例として扱うことの意義があるのではないかということ述べておきたいのである。

とりわけ従来の連鎖的な比較調査分析は各調査の統一性を前提としており、シンガポールのように、エスニックグループや主要言語について多様性を有する母集団についての対処法はあまり論じられてこなかった。そこで、本稿では、「東アジア価値観国際比較調査」の一環として行われたシンガポール調査に焦点をあて、カテゴリカル主成分分析と確認的因子分析を中心とするデータ解析に基づき、国際比較の観点から「組織に対する信頼」の比較可能性とその課題を明らかにする。その際、前述したような国際比較調査研究で培われてきた方法論（「構造分析と単純集計の相補的な活用」や「連鎖的な調査分析法」）を念頭に、多言語・多民族といったシンガポールの特徴を反映させた分析を行うことを通じて、エスニックグループや主要言語について多様性を有する母集団を含めた国際比較の取り扱い例を提示し、CLA（連鎖的な比較調査分析）の適用方法の拡張を図る。具体的には、次節以降において、

- ①構造を分析し、把握することによって、東アジアにおけるシンガポールの特徴を掴む。
- ②データの大局をつかんだ上で、東アジアにおけるシンガポールの相対的な特色を探る。
- ③データの構造と単純集計の両者の結果を照らし合わせ比較可能性を検討する。
- ④確認的因子分析の多母集団同時分析モデルを用いて比較可能性を確認する。

という手続きを進める。

9) 多くの文献で多様性を東アジアの特徴として認めている点は気になる。大野・桜井（1997）でも所得に代表される経済格差を東アジアの多様性としている。しかし、グループ化の基準がグループ内の類似性である以上、グループ内の多様性がグループ間の多様性を上回れば、もはやそのグルーピング自体無意味である。したがって、地理的な近接性を補助的に用いるとしても、経済的関連性から東アジアを定義する以上、東アジア内部における経済的多様性（群内分散）は、地域同士間の経済的多様性（群間分散）が上限となろう。

3. 構造分析と大局的把握

この節では、カテゴリカル主成分分析による構造分析とデータの大局的把握を通じて、連鎖的な調査分析法の適用可能性を探る。なお、カテゴリカル主成分分析 (Categorical Principal Component Analysis, CATPCA) とは、数量化を行う方法の一つであり、ここで言う数量化とは、「(数量でなくカテゴリーとして得られた) データを分析して、カテゴリーや個体に数値的な得点を与える」(足立, 2006, p.125) ことである。

この手続きを通じて、各カテゴリー変数が二次元の成分グループに縮約され、同時に、各カテゴリーは生成された二次元プロット上に、等質性の強いカテゴリーが近接し、類似性が弱いカテゴリーが乖離するように再配置される。なお、二次元プロットにおける縦軸と横軸については、カテゴリカルでない主成分分析の場合と同様に命名することも可能であるが、各カテゴリーの重心座標の遠近に基づく解釈を重視するため、命名しない分析が多い。本稿でも、同様に縦軸と横軸に名称を与えていない。

(1)組織に対する信頼

東アジア価値観国際比較調査では、「a. 宗教団体, b. 法律や裁判の制度, c. 新聞・テレビ, d. 警察, e. 国の行政, f. 国会, g. NPO・NGO, h. 社会福祉施設, i. 国連, j. 科学技術」といった10の項目に関して、「非常に信頼する」「やや信頼する」「あまり信頼しない」「全く信頼しない」の4件法で回答者に選択してもらっている。しかし、「j. 科学技術」については、①他の項目と概念的にかなり異なっており、後述するような組織の概念に含められないこと、②実際にデータを分析しても他の項目と異なる特異な結果を生じたこと、③世界価値観調査などでは用いられておらず、本調査で採用された独自の質問項目であること(吉野, 2005d)の3つの理由から、分析の対象から除外し、a～iの8項目に限って、「組織に対する信頼」についての質問項目として扱っている。

(2)カテゴリカル主成分分析による構造分析

まず、「組織に対する信頼感」のデータについてカテゴリカル主成分分析 (CATPCA) を適用すると¹⁰⁾、図1ようになる。松本(2006a)で確認したシンガポールを除く8つの国・地域(日本・北京・上海・香港・昆明・杭州・台湾・韓国)におけるCATPCAの結果とやや異なるものの、日本・香港・台湾・韓国の4つの国・地域と北京・上海・昆明・杭州の4地域がそれぞれ異なるグループをなす傾向は、緩やかながらも引き続き見られるが、シンガポールデータの重心座標だけ、他の国・地域と著しく乖離する結果が得られる。一つには、シンガポールにお

10) 国・地域のデータを多重名義、組織に対する信頼の各項目を順序尺度に指定した。

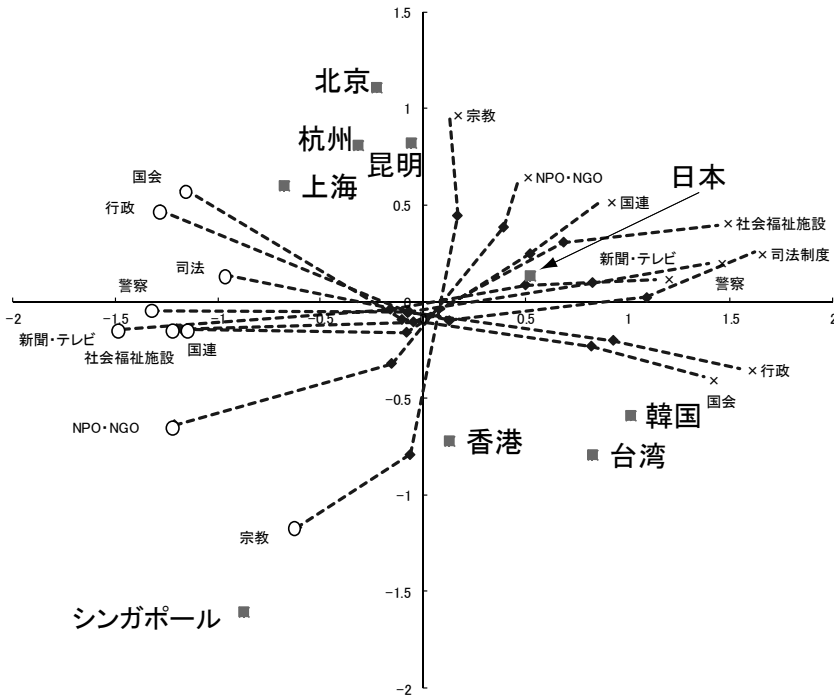


図1 CATPCAの結果① (EAVS全地域)

(注) 「組織に対する信頼」については、「非常に信頼する」の重心座標を○、「全く信頼しない」の重心座標を×で表現している。○と×を結ぶ点線上の◆は、○に近い順に、「やや信頼する」「あまり信頼しない」の重心座標を意味している。「国・地域」については、それぞれの重心座標が■で表されている。

る組織に対する信頼が全体的に高いためである可能性があるが、組織に対する信頼の構造という点でもシンガポールが他の8つの国・地域と大きく異なる可能性もある。

ところで、シンガポール調査については、フェイスシートで調査対象者が所属するエスニックグループについても尋ねている。そこで、シンガポール一国内のデータにおける組織に対する信頼に対してCATPCAを行って、シンガポール国内の信頼の構造を調べてみた。すると、調査票で使用していない言語を主要言語とする調査対象者とDK (Don't Know, 分からない) に強い関連性があること(この結果については、図示することを省略した)、図2で示されるように、言語とエスニックグループについてはほぼ対応していること(無論、中国系は英語系と華語系に分かれる)、そしてマレー系が他のエスニックグループ(中国系、インド系、その他)と大きく異なった特徴を有している可能性があること等が明らかとなった。

そこで、シンガポールについては、中国系、マレー系、インド系、その他の4種類に分解された集団として扱った上で組織に対する信頼項目について再度CATPCAを行ってみた。すると、中国系の重心座標がわずかながらも原点方向に移動し、反対にマレー系の重心座標が原点から大きく遠ざかり、他の国・地域から一層乖離するという結果が得られた(図3)。

したがって、当初、他の8つの国・地域と比べて特異であると考えられたシンガポールも実

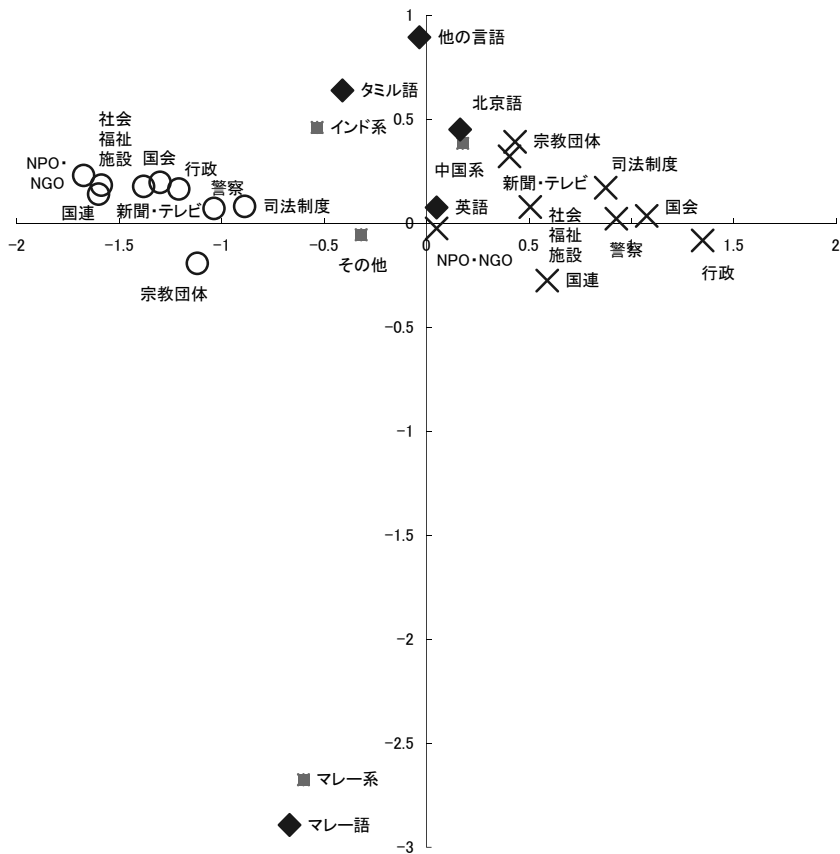


図2 CATPCAの結果②(シンガポールデータのみ)

(注)「組織に対する信頼」については、「非常に信頼する」の重心座標を○、「全く信頼しない」の重心座標を×で表現している。「やや信頼する」「あまり信頼しない」の重心座標は、この図では省略されている。■はエスニックグループ、◆は主要使用言語の重心座標をそれぞれ表している。

はマレー系によってその特異性が生み出されたか強調されていた可能性がでてきたのである。

(3)シンガポール調査データの国際比較上の特徴

すでに、図1のCATPCAの結果からシンガポールにおける組織に対する信頼が全体的に高い結果が出ていることを指摘した。実際、信頼に関連する質問項目(Q26, Q27, Q28, Q41)の単純集計の傾向を調べてみても、東アジア価値観国際調査で対象とした国・地域との国際比較上、シンガポールにおける信頼の度合いが全体的にやや高めに出るという傾向が生じている(図4)¹¹⁾。

そこで、単純集計の結果の比較という観点からシンガポール調査データの国際比較上の相対

11) ただし、Q26とQ41J(科学技術に対する信頼)は例外で、相対的に信頼が低いことを示している。

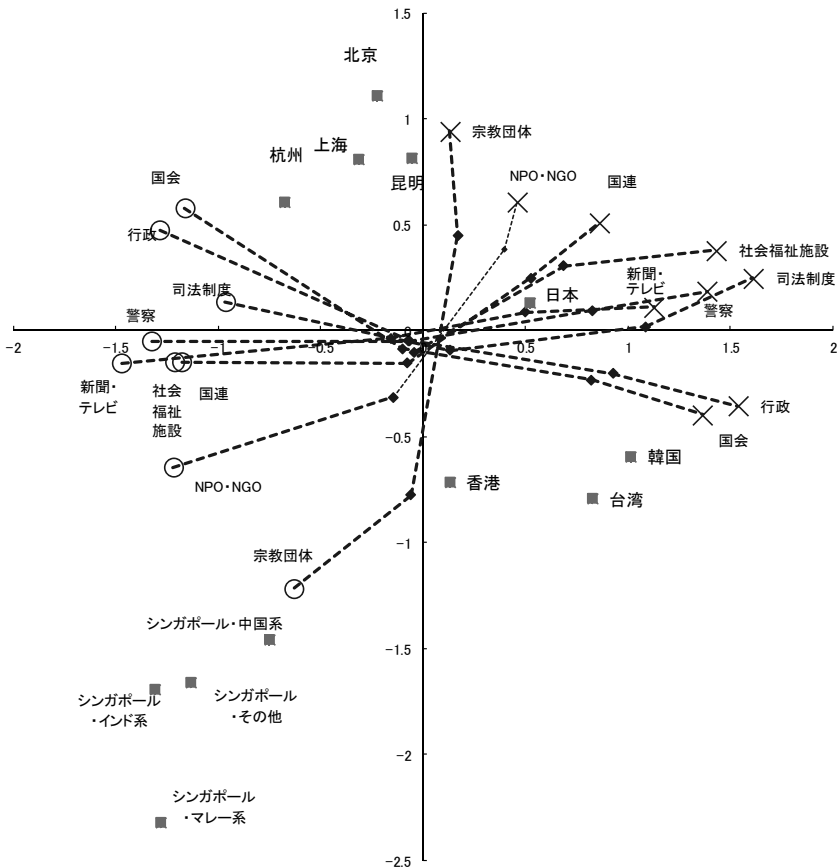


図3 CATPCAの結果③ (エスニックグループ別にシンガポールを分解)

(注) 「組織に対する信頼」については、「非常に信頼する」の重心座標を○、「全く信頼しない」の重心座標を×で表現している。○と×を結ぶ点線上の◆は、○に近い順に、「やや信頼する」「あまり信頼しない」の重心座標を意味している。「国・地域」については、それぞれの重心座標が■で表されている。ただし、シンガポールについては、エスニックグループに基づいて、中国系、マレー系、インド系、その他の4つに分類された上での重心座標(シ・中国系、シ・マレー系、シ・インド系、シ・その他)である。

的位置付けを確認することとした¹²⁾。いわばデータの大局的把握である。まず、単純集計で無効回答(Other, DK)とそうでない回答(有効回答)に分離し、両者の発生率を質問項目別に国際比較を行った。すると、他の東アジア8地域に比べて、宗教関連の項目(Q33 宗教について、こんな意見があります。「宗教にはいろいろあり、それぞれ独自の教えを説いているが、そうした教えは、けっきょくは同じものだ」というのですが、あなたはこの意見に賛成ですか、それとも反対ですか。:Q51 現在、世界中にいろいろな宗教があり、宗教間の対立による争いが起

12) なお、本論文は、そもそも「比較可能性」を議論している。ここですでに比較しているように見えるが、それは「試行的な比較」であって、あくまで「比較可能性」を議論するためのものである。そのため、「比較して信頼が高い」という表現を用いず、「高い割合を示す」という表現を用いている。

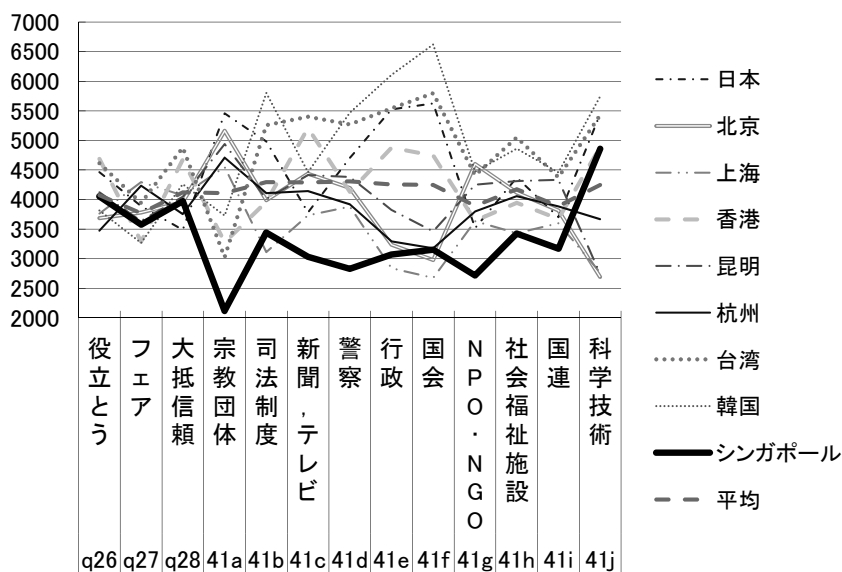


図4 信頼項目の平均ランクの比較

(注) 信頼が高い人の割合が多いほど平均ランクの値が小さくなる。なお、Q26、Q27、Q28とは、それぞれ、「Q26) たいていの人は、他人の役にたとうとしていると思いますか、それとも自分のことだけ考えていると思いますか」「Q27) 他人は、機会があれば、あなたを利用しようとしていると思いますか、それともそんなことはないと思いますか」「Q28) たいていの人は信用できると思いますか、それとも、常に用心した方がよいと思いますか」といった質問である。

また、横軸はカテゴリーであるが、地域間比較を明確にするため、あえて折れ線を表示した。

こっています。これから世界の人々は、どのようにすべきと思いますか。)の無回答率が低いという特徴があることが分かった(図5)。このことは、宗教に関連する質問に回答することに抵抗感が小さいことが示唆される。

次に、有効回答の中身についての特徴をあらためてみた。すると、神仏、死後の世界、地獄、天国、悪魔…(Q11③存在)も存在すると考える人の割合が高い(図6)。「宗教」の生活領域としての重要程度(Q12.f)についてもシンガポールでは重要とする認識の割合が高い傾向がある(図7)¹³⁾。

何か信仰とか信心とかを持っていますか(Q31.a)の結果も示唆的である。林(2006)は、日米欧七カ国調査と東アジア価値観国際比較調査の結果に基づき、欧米の国々がアジア諸国よりも信仰ありが高い割合を示す傾向を明らかにしているが、シンガポールは、例外的に他のアジア地域よりも信仰ありと回答する割合が高く、イタリアやアメリカには及ばないまでも、ドイ

13) それ以外にシンガポールの特徴として目立ったものは、①健康満足感(Q5)が突出して一番高い。②心配ごと(Q10)の「a.重い病気」「b.交通事故」「c.戦争」の3つとも一番高い。④離婚すべきでない(Q20)という見解が多い、といったこと等であった。このうち、健康満足感に関しては、山岡(2005)が、日米欧七カ国調査と東アジア価値観国際比較調査の結果に基づき、欧米に比べて東アジアにおける不満度の方が高いが、シンガポールは例外的に満足度が高いことを指摘している。

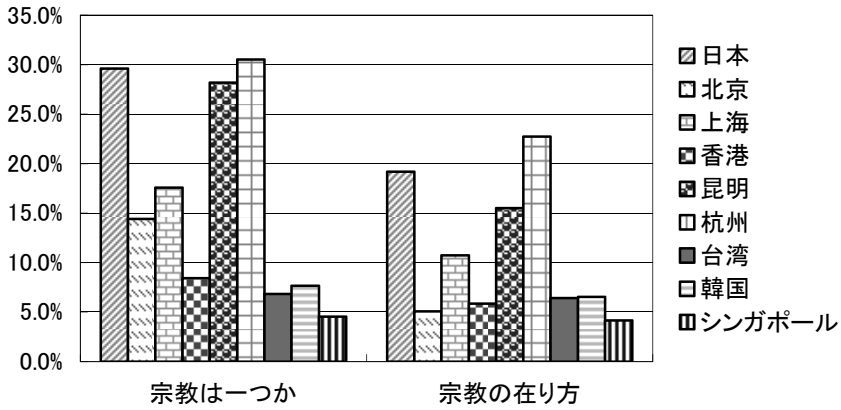


図5 宗教関連質問項目の無効回答率

(注) ここでいう無効回答率とは、「宗教は一つか」(Q33)「宗教の在り方」(Q51)について、用意した回答を選ばずに、「わからない(DK)」と判断された回答の割合である。

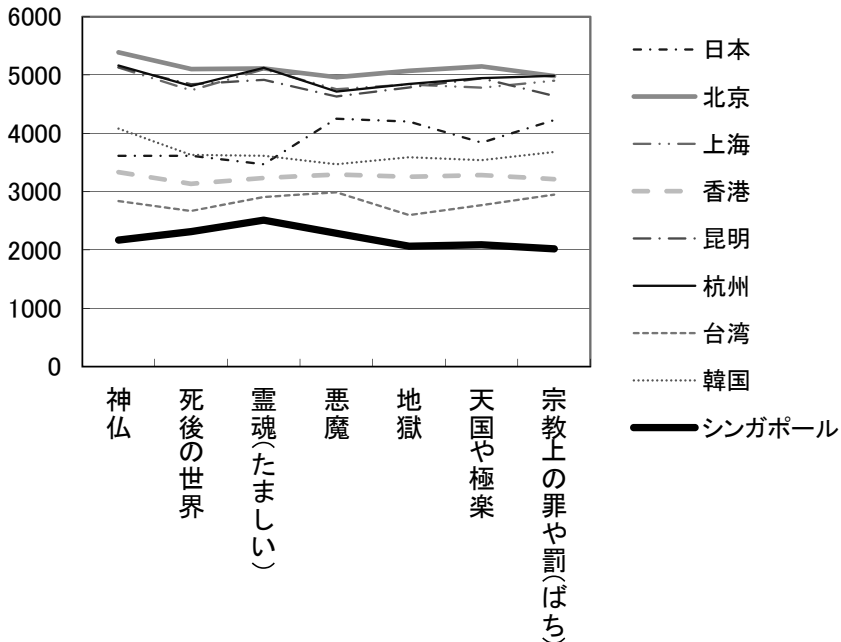


図6 「ある」または「存在する」と思うかについての各国・地域別の平均ランク

(注) 「ある・存在する」と答えた割合が多いほど平均ランクの値が小さくなる。また、横軸はカテゴリーであるが、地域間比較を明確にするため、あえて折れ線で表示した。

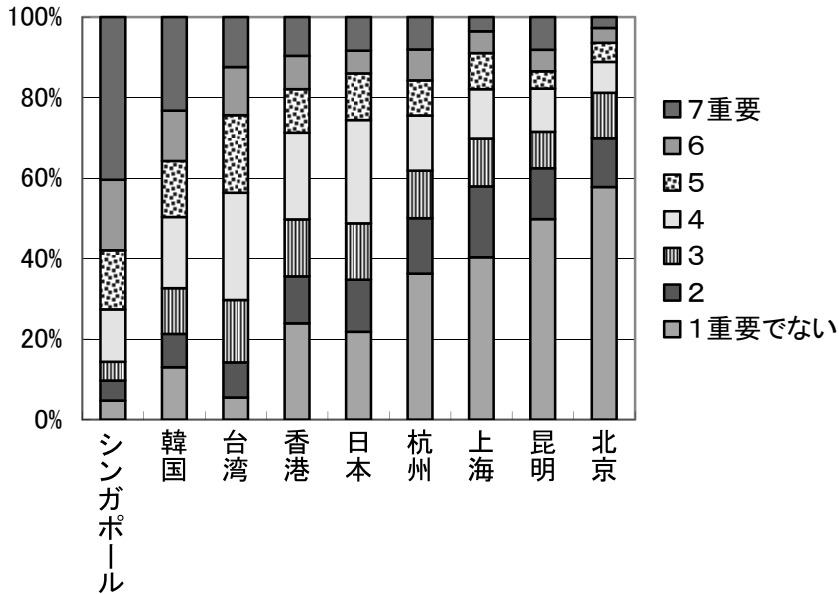


図7 生活領域における重要性の国際比較

ツヤイギリスを上回る高い割合を示す結果も提示している¹⁴⁾。

以上から、シンガポールは、東アジア価値観国際比較調査における他の調査地域、すなわち日本・北京・上海・香港・杭州・昆明・台湾・韓国といった8つの国・地域と比べて、宗教に関連する質問項目についてかなり肯定的な反応をする可能性がうかがえる。なお、ここで言う肯定的な反応とは、単に宗教的な事物を信じる人が多いとか、信仰に厚いというだけでなく、宗教的な質問に対してあらかじめ用意された回答を選ぶため、無回答という結果に至る可能性が低いという事実も含んでいる。

(4) 「組織に対する信頼」の比較可能性に向けて

改めて図4をみると、シンガポールにおける宗教団体に対する信頼の高さは他の地域に比べて突出している。そこで、宗教関連項目のシンガポールでの特異性に配慮し、「宗教団体に対する信頼」の項目を除去してCATPCAを行った。すると、中国系シンガポールの重心座標がマレー系シンガポールの重心座標よりも香港の重心座標に近くなるという結果が得られた(図8)。すなわち、中国系シンガポールの「宗教関連以外の組織に対する信頼」について限定すれば、その構造が香港と類似しているとみなして国際比較の対象とすることが可能な余地が出てきたのである。

14) 当該シンガポール調査によれば、具体的に信仰する宗教は、仏教(32.8%)、キリスト教(15.7%)、イスラム教(13.7%)、道教(7.7%)、ヒンドゥー教(6.6%)…の順であった。なお、非該当(無宗教)は、20.5%である。

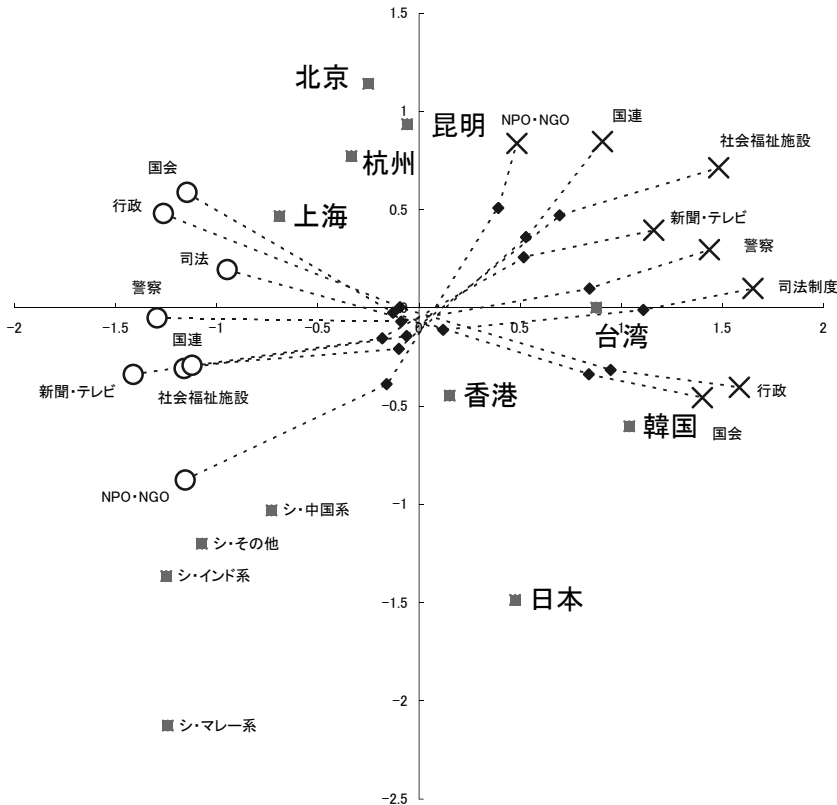


図8 CATPCAの結果④(宗教団体除去済み)

(注)「組織に対する信頼」については、「非常に信頼する」の重心座標を○、「全く信頼しない」の重心座標を×で表現している。○と×を結ぶ点線上の◆は、○に近い順に、「やや信頼する」「あまり信頼しない」の重心座標を意味している。「国・地域」については、それぞれの重心座標が■で表されている。ただし、シンガポールについては、エスニックグループに基づいて、中国系、マレー系、インド系、その他の4つに分類された上での重心座標(シ・中国系、シ・マレー系、シ・インド系、シ・その他)である。図からは判然としないが、香港(0.16, -0.45)、シ・中国系(0.73, -1.03)、シ・マレー系(-1.24, -2.13)となり、中国系のシンガポール人の重心座標は、マレー系よりも香港の重心座標の方が近くなっている。

4. 多母集団同時分析を用いた確認的因子分析

松本(2006a)において、シンガポールを除く東アジア地域、日本・北京・上海・香港・昆明・杭州・台湾・韓国においては、市民的信頼(宗教団体、NPO・NGO、国連・社会福祉施設に対する信頼を反映した因子)と体制的信頼(警察・司法制度・行政・国会に対する信頼を反映した因子)と呼ばれる二つの潜在変数からなる確認的因子分析モデル(confirmatory factor analysis model, CFA)で表現できることが明らかとなっている。本稿でも、松本(2006a)に基づき、これらの二つの共通因子を持つ確認的因子分析モデルを検討する。ただし、前節までの結果を踏

まえ、このCFAの適用にあたっては、図9で示すような4種類の多母集団同時分析を用いる。

モデルAでは、日本・北京・上海・香港・昆明・杭州・台湾・韓国・シンガポールの9つの国・地域に多母集団同時分析を適用する。この際、母集団間における制約を全く定めない(0)「制約なし」の他には、9つの国・地域において因子負荷だけを共通化させる(1)「因子負荷一定」のサブモデル、さらに観測平均も一定にする(2)「観測平均一定」のサブモデル、さらに、構造モデルの共分散も共通化させる(3)「構造共分散一定」のサブモデル、測定モデルの残差も共通化させる(4)「残差測定一定」のサブモデルを用意する。

モデルB(B1, B2, B3)でも、モデルAと同様のサブモデル(0)~(5)を検討するが、シンガポールデータについては、全て使うのではなく、中国系の住民のデータだけを用いる。このうちモデルB1は、シンガポールデータが異なる点だけがモデルAとの違いであるが、モデルB2では、さらにシンガポール(中国系)の宗教団体に対する信頼についての因子負荷と切片項の平均値を他の国・地域と共通化させない(制約条件を課さない)ようにする。これは、前節において、シンガポールの人々の宗教関連意識が他のアジア地域の人々と大きく異なった性質を持っており、分析モデルを用意するにあたって宗教意識項目を除外した方がよいと考えられるからである。最後のモデルB3では、モデルB2同様、シンガポール(中国系)の宗教団体に対する信頼についての因子負荷と切片項の平均値を他の国・地域と共通化させない(制約条件を課さない)ようにしたうえで、北京・上海・昆明・杭州の4地域(中国本土)とそれ以外の日本・香港・台湾・韓国・シンガポール(中国系のみ)の5つの国・地域(資本主義地域)とで2つのグループの分離した上で、サブモデル(1)~(4)を適用する。具体的には、中国本土内の4地域とそれ以外の資本主義地域同士では、因子負荷や観測平均、構造共分散、測定モデルの残差などを共通化するようにするが、2つのグループの間では、パラメータを共通化させないようにするため等値制約の条件を与えないようにするのである。

その結果、各モデルにおいて判明したモデル適合度は、表3のとおりである。まず、モデルAに比べてモデルB1の方が、全体的にAICやBCCの値が小さくなり、モデルとして改善されたことを示している。因子負荷一定の場合についていうと、CFIはずかに0.9を下回ってしまうものの、RMSEAについてはわずかに改善する。シンガポール(中国系のみ)の宗教団体に対する信頼の制約条件を外したB2については、どの指標も悪化してしまうが、さらに、中国本土とそれ以外の地域を分離して分析するモデルB3は、全体的に改善され、因子負荷一定の場合も、0.9をします。RMSEAについては、どのサブモデルにおいても0.05以下となり、モデルのあてはまりとしてはよい結果を示している。また因子負荷一定のモデルに注目すると、AICおよびBCCともに、表3の中ではモデルB3の値が最も小さくなる。

したがって、東アジア地域において、シンガポールを含めて組織に対する信頼の国際比較を検討するにあたっては、次の2点が重要と考えられる。1点目は、マレー系のシンガポール人の意識が他地域と比べて逸脱が大きい原因となっているので、いったん中国系だけに絞って比較するということである。なお、マレー系との比較は、シンガポール国内のデータで中国系や

表3 多母集団同時分析を用いた確認的因子分析のモデル適合度の要約

モデル A	CFI	RMSEA	AIC	BCC
(0) 制約なし	<u>0.917</u>	<u>0.029</u>	<u>2424.8</u>	<u>2430.2</u>
(1) 因子負荷一定	<u>0.900</u>	<u>0.029</u>	2723.9	2728.1
(2) (1)+観測平均一定	0.490	0.058	11006.7	11009.4
(3) (2)+構造共分散一定	0.468	0.057	11422.7	11424.8
(4) (3)+残差測定一定	0.364	0.057	13472.6	13473.2
モデル B1	CFI	RMSEA	AIC	BCC
(0) 制約なし	<u>0.916</u>	<u>0.029</u>	<u>2361.3</u>	<u>2366.9</u>
(1) 因子負荷一定	0.898	<u>0.028</u>	2645.5	2649.9
(2) (1)+観測平均一定	0.496	0.056	10328.1	10330.9
(3) (2)+構造共分散一定	0.479	0.056	10631.3	10633.5
(4) (3)+残差測定一定	0.384	0.056	12384.2	12384.8
モデル B2	CFI	RMSEA	AIC	BCC
(0) 制約なし	<u>0.916</u>	<u>0.029</u>	<u>2361.3</u>	<u>2366.9</u>
(1) 因子負荷一定	0.893	<u>0.029</u>	2748.5	2752.8
(2) (1)+観測平均一定	0.514	0.056	9983.7	9986.4
(3) (2)+構造共分散一定	0.498	0.055	10272.1	10274.4
(4) (3)+残差測定一定	0.402	0.055	12054.3	12055.0
モデル B3	CFI	RMSEA	AIC	BCC
(0) 制約なし	<u>0.916</u>	<u>0.029</u>	<u>2361.3</u>	<u>2366.9</u>
(1) 因子負荷一定	0.900	<u>0.028</u>	2611.5	2616.0
(2) (1)+観測平均一定	0.715	<u>0.044</u>	6126.2	6129.3
(3) (2)+構造共分散一定	0.704	<u>0.043</u>	6309.4	6312.1
(4) (3)+残差測定一定	0.638	<u>0.044</u>	<u>7527.2</u>	<u>7528.5</u>

(注) 下線部は、CFIについては、0.9以上のもの。RMSEAについては、0.055未満のもの。AICとBCCについては、最小のもの。

インド系と比較することで可能である。2点目は、他地域と比べて特徴的な宗教項目は除外するなど慎重に対処した方がよいが、東アジア地域における国際比較にあたっては、さらに北京・上海・昆明・杭州の中国本土とそれ以外の地域で異なる信頼構造を有している可能性にも配慮した方がよいことである。

5. 結 論 —可能性と課題—

本稿では、東アジア価値観国際比較調査(EAVS)の一環として行われたシンガポール調査に焦点をあて、カテゴリカル主成分分析(CATPCA)と確認的因子分析を中心とするデータ解析に基づき、「組織に対する信頼」の国際比較の可能性を検討し、それによって文化の連鎖的比較分析の拡張を試みた。

「組織に対する信頼」については、EAVSの対象となる全地域についてのCATPCAから、シンガポールは、他の8地域と比べて独自の構造を有することがうかがえたため、単純な比較の続きの実施が懸念された。しかし、シンガポール内部のデータの構造を分析した結果、エスニックグループについても言語についてもマレー系が独自性の原因となっていることがうかがえた。同時に、信頼項目に対するシンガポール国内の言語バイアスについては、概ねエスニックグループの違いで説明されることも明らかとなった。また、シンガポールについては、単純集計で宗教関連項目において他の東アジア地域と大きく異なる特徴が示された。この点については、一概には断じえない複雑さがあるため、様々な角度からの分析によって明らかにされる必要があるが、歴史的経緯から幾分か欧米の影響も考えられる。

これらの点を考慮して、EAVSの対象となる全地域についてのCATPCAおよび確認的因子分析についての多母集団同時分析をそれぞれ実施した結果、シンガポールをエスニックグループ別に分解すること、そして宗教項目など特異な項目の扱いに注意して対処することの2つによって連鎖的な比較分析法を応用できる可能性が見出された。

従来の連鎖的な比較調査分析は、各調査の統一性を前提としており、シンガポールのような単一調査の内部で、エスニックグループや主要言語について多様性を有する母集団についての対処法はあまり論じられてこなかった。しかし、本稿の結果により、内部に複数のエスニックグループを有し、突出して特異な傾向を示す項目がある場合についても、内部のグループを層として区別して分析する、特定の項目を分離するといった工夫次第で連鎖的な比較調査分析の発想を応用できる可能性が出てきた。つまり、従来のCLA（連鎖的な比較調査分析）のパラダイムでは見られなかった新しい形でのCLAの適用方法を示すことで、組織に対する信頼の国際比較の枠組みにシンガポールを加えることができる余地が出てきたのである。

なお、課題としては、DK (Don't Know, 分からない) が、調査票段階で使用していない言語を主要言語とする調査対象者との関連が見られたために、言語上のマイノリティーに対しては、調査員の機転だけでは対応できないことも確認されたので、非主要言語使用者の信頼については、比較以前に測定上の問題が残ったと言える。

いずれにしても、本研究は暫定的な結果を示したに過ぎない。潜在変数を含んだ構造モデルは本稿で扱った以外にも数多く考えられるので、属性変数など他の項目の特徴にも考慮するなどの精査を重ね、より説明力のある結果を見出したい。

謝辞

東アジア価値観国際比較調査は、文部科学省／日本学術振興会・科学研究費補助金研究A(2) No.14252013 (研究代表者：吉野諒三) によるものです。また、本稿は、松本(2005, 2006b, 2006c)に、その後の研究成果を考慮し、大幅に加筆したものです。

参考文献

- 足立浩平, 2006, 『多変量データ解析法—心理・教育・社会系のための入門—』, ナカニシヤ出版.
- Baker, Wayne E. 2000. *Achieving Success through Social Capital: Tapping the Hidden Resources in Your Personal and Business Networks*. San Francisco: Jossey-Bass Inc Pub. (中嶋豊訳, 『ソーシャル・キャピタル—人と組織の間にある「見えざる資産」を活用する—』, ダイヤモンド社, 2001)
- Billiet, Jaak 2003. "Cross-cultural equivalence with structural equation modeling." In Harkness, Janet A., Van De Vijver, Fons J. R. & Mohler, Peter Ph. (eds.) *Cross Cultural Survey Methods*. New York: Wiley-Interscience, pp.247-63.
- Brislin, Richard W. 1970. "Back-translation for cross-cultural research." *Journal of Cross Cultural Psychology*. Vol. 1. pp.185-216.
- Cheng, Siok Hwa 1983. "Demographic trend," In Cheng, Peter S. J. (ed.) *Singapore: Development Policies and Trends*. Oxford University Press, pp.65-86.
- Fukuyama, Francis 1995. *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*. New York: Free Press. (加藤寛訳, 『「信」無くば立たず』, 三笠書房, 1996)
- 林知己夫, 2001, 『データの科学』, 朝倉書店.
- 林知己夫・三宅一郎・鈴木達三・佐々木正道・林文・Kuroda, Yasumasa, 1991, 『意識の国際比較方法論の研究:連鎖的比較方法の確立とその展開—1988年ハワイ・ホノルル市民調査—』(統計数理研究所研究リポート, No.70), 統計数理研究所.
- 林知己夫・鈴木達三・坂元慶行・中村隆, 1985, 『比較文化研究における連鎖的調査手法の確立とその展開—1983年ハワイ・ホノルル市民調査—』(統計数理研究所研究リポート, No.63), 統計数理研究所.
- 林知己夫・鈴木達三, 1997, 『社会調査と数量化—国際比較におけるデータの科学— (増補版)』, 岩波書店.
- 林文, 2006, 「宗教と素朴な宗教感情」『行動計量学』第33巻, 第1号, pp.13-24.
- 林文・山岡和枝, 2002, 『調査の実際—不完全なデータから何を読みとるか—』, 朝倉書店.
- Harkness, Janet A., Mohler, Peter Ph. & Van De Vijver, Fons J. R. 2003. "Comparative Research." In Harkness, Janet A., Van De Vijver, Fons J. R. & Mohler, Peter Ph. *Cross Cultural Survey Methods*. New York: Wiley-Interscience, pp.3-16.
- Harkness, Janet A., Pennell, Beth-Ellen & Schoua-Glusberg, Alisú 2004. "Survey questionnaire translation and assessment." In Presser, Stanley, Jennifer M. Rothgeb, Mick P. Couper, Judith T. Lessler, Elizabeth Martin, Jean Martin & Eleanor Singer (eds.) *Methods for Testing and Evaluating Survey Questionnaires*. Hoboken, NJ: John Wiley & Sons, Inc, pp.453-473.
- Helliwell, John F. 1996. "Economic growth and social capital." *NBER working paper* No. 5470.
- Helliwell, John F. & Putnam, Robert D. 1995. "Economic growth and social capital in Italy." *Eastern Economic Journal*. Vol.21. No.3. pp.295-307.
- Huntington, Samuel P. 1996. *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*. New York: Simon & Schuster. (鈴木主税訳, 『文明の衝突』, 集英社, 1998)
- 金光淳, 2003, 『社会ネットワーク分析の基礎—社会的関係資本論にむけて—』, 勁草書房.
- 木内信蔵 (編), 1984, 『東アジア [世界地理 2]』, 朝倉書店.
- Knack, Stephan & Keefer, Philip 1997. "Does social capital have an economic payoff? A cross-country investigation." *Quarterly Journal of Economics*. Vol.112, No.4, pp.1251-1288.
- 小宮隆太郎・山田豊 (編), 1996, 『東アジアの経済発展—成長はどこまで持続するか—』, 東洋経済新報社.
- La Porta, Rafael, Florencio Lopez-de-Silanes, Andrei Shleifer & Robert W. Vishny, 1997, "Trust in large organizations." *American Economic Review*. Vol.87 No.2 *Papers and Proceedings of the Hundred and Ninth*

- Meeting of the American Economic Association*. pp.333-338.
- 松本渉, 2005, 「シンガポールは東アジアなのか? — 価値観データからの検討 —」『日本行動計量学会第33回大会発表論文抄録集』pp.82-85.
- 松本渉, 2006a, 「東アジアにおける組織に対する信頼感 — 国際比較のための信頼感の分析 —」『行動計量学』, 第33巻, 第1号, pp.25-40.
- 松本渉, 2006b, 「多言語・多民族国家としてのシンガポールの分析 — 東アジア価値観国際比較調査における信頼感を中心に —」『日本行動計量学会第34回大会発表論文抄録集』, pp.248-251.
- 松本渉, 2006c, 「シンガポール調査に見る信頼比較の可能性と課題 — 東アジア価値観国際比較調査から —」『第17回国際開発学会全国大会報告論文集』, pp.315-318.
- 松本渉, 2006d, 「組織に対する信頼の安定性 — JGSS 累積データ2000-2003を用いた多母集団同時分析 —」, 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [5] JGSS で見た日本人の意識と行動』, pp.59-69.
- 宮川公男, 2004, 「ソーシャルキャピタル論 — 歴史的背景, 理論および政策的含意 —」, 宮川公男・大守隆 (編), 『ソーシャル・キャピタル — 現代経済社会のガバナンスの基礎 —』, 東洋経済新報社, pp.3-53.
- 日本大辞典刊行会 (編), 1975, 『日本国語大辞典第十六巻 (のき-ひたん)』, 小学館.
- 西垣昭・下村恭民, 1997, 『開発援助の経済学 (新版) — 「共生の世界」と日本のODA —』, 有斐閣.
- 大野健一・桜井宏二郎, 1997, 『東アジアの開発経済学』, 有斐閣.
- 大沼保昭, 1998, 『人権, 国家, 文明 — 普遍主義的人権観から文際的人権観へ —』, 筑摩書房.
- Putnam, Robert D. (with Robert Leonardi & Raffaella Y. Nanetti) 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, New Jersey: Princeton University Press. (河田潤一訳, 『哲学する民主主義 — 伝統と改革の市民的構造 —』, NTT 出版, 2001)
- 坂田正三, 2001, 「社会関係資本と開発 — 議論の系譜 —」, 佐藤寛 (編), 『援助と社会関係資本 — ソーシャルキャピタル論の可能性 —』, 日本貿易振興会アジア経済研究所, pp.11-33.
- 佐藤寛, 2001, 「社会関係資本概念の有用性と限界」, 佐藤寛 (編), 『援助と社会関係資本 — ソーシャルキャピタル論の可能性 —』, 日本貿易振興会アジア経済研究所, pp.3-10.
- 高木保興, 1992, 『開発経済学』, 有斐閣.
- 田村慶子, 2000, 『シンガポールの国家建設: ナショナリズム, エスニシティ, ジェンダー』, 明石書店.
- 田中恭子, 2002, 『国家と移民 — 東南アジア華人世界の変容 —』, 名古屋大学出版会.
- 統計数理研究所国民性国際調査委員会 (編), 1998, 『国民性七カ国比較』, 出光書店.
- United Nations (Department of Economic and Social Affairs, Statistics Division) (ed.) 2004. *Statistical Yearbook 2001*. Vol. 48 United Nations Pubs. (国際連合経済社会問題総局統計局 [編], 原書房編集部訳, 『平成17年度日本語版国際連合世界統計年鑑2001 (VOL.48)』原書房, 2005)
- Van de Vijer, Fons J. R. 2003. "Bias and Substantive Analyses." In Harkness, Janet A., Van De Vijver, Fons J. R. & Mohler, Peter Ph. (eds.) *Cross-Cultural Survey Methods*. New York: Wiley-Interscience, pp.247-63.
- Van de Vijer, Fons J. R. & Leung, Kowk 1997. *Methods and Data Analysis for Cross-Cultural Research*. Newbury Park, CA: Sage.
- 渡辺利夫 (編) 日本総合研究所調査部環太平洋研究センター (2004), 『東アジア経済連携の時代』, 東洋経済新報社.
- World Bank 1993. *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. Oxford University Press. (白鳥正喜監訳, 海外経済協力基金開発問題研究会訳, 『東アジアの奇跡 — 経済成長と政府の役割 —』, 東洋経済新報社, 1994)
- 山本正三・奥野隆史・石井英也・手塚章 (編), 1997, 『人文地理学辞典』, 朝倉書店.
- 山岡和枝, 2005, 「東アジアの人々の「健康感」と関連する社会・文化要因: 「東アジア価値観調査」と「医療と文化調査」結果の分析」『行動計量学』, 第32巻, 第2号, pp.191-199.
- 吉野諒三, 2001, 『心を測る — 個と集団の意識の科学 —』, 朝倉書店.

- 吉野諒三, 2003, 「日本における国民性研究」, アレックス・インケルス『国民性論—精神社会的展望—』, 吉野諒三訳, 出光書店, 付章, pp.447-470. (Inkeles, Alex 1997. *National Character: A Psycho-social Perspective*. New Brunswick, N.J.: Transaction Publishers.)
- 吉野諒三 (編), 2004a, 『東アジア価値観国際比較調査 —「信頼感」の統計科学的解析— (2002年日本調査報告書)』(統計数理研究所研究レポート91), 統計数理研究所.
- 吉野諒三 (編), 2004b, 『東アジア価値観国際比較調査 —「信頼感」の統計科学的解析— (2002年度中国 [北京・上海・香港] 調査報告書)』, 統計数理研究所.
- 吉野諒三 (編), 2005a, 『東アジア価値観国際比較調査 —「信頼感」の統計科学的解析— (2003年台湾調査報告書)』, 統計数理研究所.
- 吉野諒三 (編), 2005b, 『東アジア価値観国際比較調査 —「信頼感」の統計科学的解析— (2003年韓国調査報告書)』, 統計数理研究所.
- 吉野諒三 (編), 2005c, 『東アジア価値観国際比較調査 —「信頼感」の統計科学的解析— (2004年シンガポール調査報告書)』, 統計数理研究所.
- 吉野諒三, 2005d, 「東アジア価値観国際比較調査 —文化多様体解析 (CULMAN) に基づく計量的文明論構築へ向けて—」『行動計量学』, 第32巻, 第2号, pp.133-146.
- 鄭躍軍 (編), 2005, 『日本・中国の国民性比較のための基礎研究—中国杭州市と昆明市における意識調査—』(総合地球環境学研究所研究レポート01), 総合地球環境学研究所.